

#### No.19 灰垣委員

1点だけちょっとお伺いしたいと思います。

一昨年の10月からこの地域再生及び構造改革特区の取り組みが始まったと思うんですけども、お伺いしますと、吹田とか茨木はまだ提案もされていないという中では、高槻市が積極的に幾つかの提案をされているということに対して評価をしたいなと、まずもってそういうふうな感想を持ちました。ホームページを見ますと、今回の地域再生の手法をまちづくりへ生かすべくという形で、全庁的な検討を開始しているというふうに書いているんですけども、職員の全庁的ということは、全職員の方に認識があるのかなという、まずその1点お聞きしたい。

それが全庁的に検討されているということであれば、幾つかの提案がされているというふうにながら上がってきていると思うんですけども、内容的な細かいところまで言いませんけれども、含めて幾つぐらいのそういった提案が上がってきているのか、この2点お伺いしたいと思います。

#### No.20 高橋総合政策室参事

ただいまのご質問は、要は職員がこういった地域再生、あるいは特区についての認識を持っているかどうか、あるいはそういったものに対する提案数はいかほどあったかというふうなお尋ねだと思います。職員の認識につきましてですが、昨年この特区、あるいは地域再生に対しまして、職員からの提案を募集しております。これは庁議を通じてでも全職場に流しておりますので、職員が認識しているかどうかという、レベルの問題がありますが、認識はしております。また、今回の地域再生、あるいは特区の提案につきましても、そういった職員からの提案のうち、こういった制度に見合うものを提案いたしました。提案数といたしましては、11件あったと記憶しております。

以上でございます。

#### No.21 灰垣委員

今、ご答弁いただいた中で、職員の認識のレベルというのにつかめていないというふうにおっしゃっていましたが、これは、この取り組みは基本的な考え方として、地域がみずから考え行動すると。それに対して国が援助するという、こういったふうに書かれていますけれども、その地域というのは当然一人一人が集まって組織になっているわけで、一人一人の認識が変わらない限りは、当然こういった制度も生きてこないというのが事実だと思うんです。だから、その部分もさらに追求をするべきじゃないかなというふうに思っております。今後、地方分権が進んでいく中で、職員の一人一人の方の意識の変革が、

この地域再生、また独自の高槻、高槻ブランドというふうによくおっしゃいますけども、それが生きてくるんじゃないかというふうに思いますので、その辺今後またぜひ力をお注ぎいただきたいというふうに、そのように思います。

構造改革特区ということで、高槻市の中でも当然いろんな問題点があるわけで、現状を分析しながら、現状を把握してその中の問題点を抽出した中でこういう特区構想をしていくということになってくると思うんですけども、当然小泉さんになってから、非常に規制の緩和が進んでいますから、例えば、資金と財源と人がいれば何とかなるというのが、この特区にまで申請する必要のない政策というか、そういうことになってくるとは思うんですが、どんどん利用していただいて、利用できるものはどんどん利用していただいて、この高槻市の独自の高槻ブランドというのを改めてみんなに発信できるようなものをつくっていただきたいということ、これだけちょっと要望しておきたいと思います。

以上です。